

1. 連結業績

(単位：億円, %, ()は売上収益比率)

	前期 (2018.4.1~2019.3.31)		当期 (2019.4.1~2020.3.31)		増減額	増減率 %	次期予想 ※2 (2020.4.1~2021.3.31)	
								対前期 増減率%
売上収益	(100.0)	14,173	(100.0)	13,726	△447	△ 3.2	-	-
営業利益	(4.3)	612	(3.5)	477	△134	△ 22.0	-	-
税引前利益	(4.3)	614	(3.5)	480	△134	△ 21.8	-	-
親会社の所有者に 帰属する当期利益	(1.9)	274	(1.8)	247	△26	△ 9.7	-	-
設備投資		613	※1	587	△26	△ 4.3	-	-
減価償却費		351		375	24	6.9	-	-
為替レート (USD)		111円		109円			-	-
為替レート (EUR)		128円		121円			-	-
為替レート (THB)		3.43円		3.51円			-	-
為替レート (CNY)		16.5円		15.6円			-	-
連結子会社数		80社		80社			-	-
持分法適用関連会社数		16社		17社			-	-

※1 設備投資及び減価償却費に使用権資産分は含めておりません。

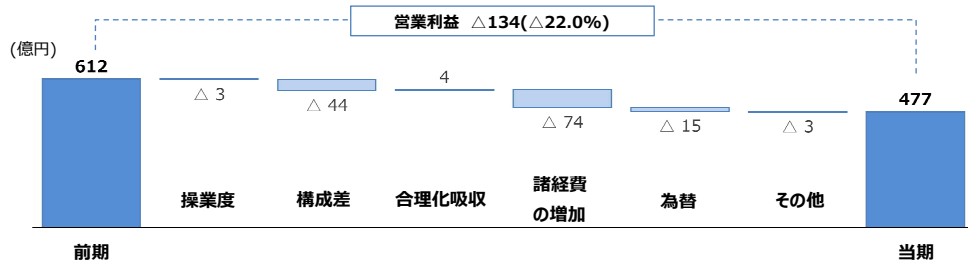
※2 次期予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。

2. セグメント情報

(単位：億円, %, ()は構成比率, 上段は売上収益, 下段 [] は営業利益)

	前期 (2018.4.1~2019.3.31)		当期 (2019.4.1~2020.3.31)		増減額	増減率 %	次期予想 (2020.4.1~2021.3.31)	
								対前期 増減率%
日本	(56.5)	7,999 [65]	(56.0)	7,683 [102]	△315 [36]	△ 3.9 [55.5]	-	-
北中南米	(18.8)	2,668 [208]	(19.9)	2,729 [8]	60 [△200]	2.3 [△95.9]	-	-
アジア・オセアニア	(24.9)	3,528 [262]	(24.3)	3,338 [336]	△190 [74]	△ 5.4 [28.4]	-	-
欧州・アフリカ	(7.0)	992 [76]	(6.4)	883 [30]	△108 [△46]	△ 11.0 [△60.5]	-	-
消去	(△ 7.2)	△1,015 [△0]	(△ 6.6)	△908 [0]	106 [0]	- [-]	-	-
合計	(100.0)	14,173 [612]	(100.0)	13,726 [477]	△447 [△134]	△ 3.2 [△22.0]	-	-

3. 利益増減要因 [対前期比較]

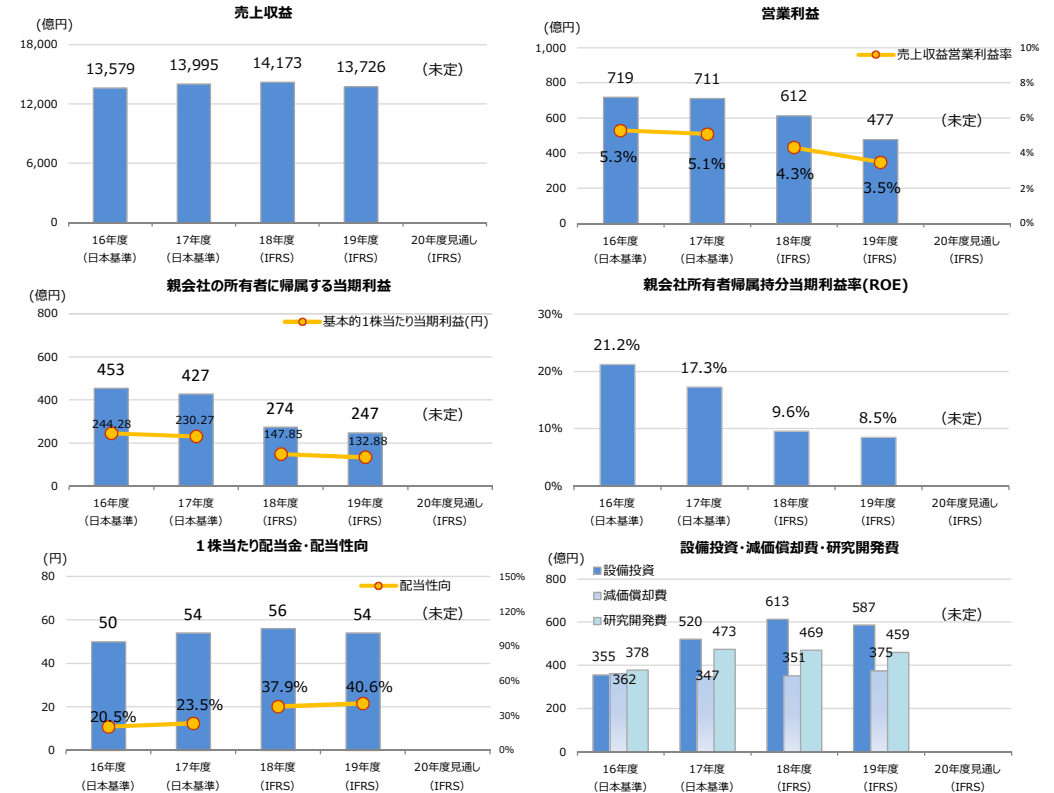


4. 連結財政状態計算書

(億円)

資産				負債及び資本			
科目	2019/3末	2020/3末	増減	科目	2019/3末	2020/3末	増減
流動資産	4,936	4,575	△ 360	流動負債	3,086	3,078	△ 7
現金及び現金同等物	1,581	1,633	51	営業債務及びその他の債務	2,071	1,791	△ 280
営業債権及びその他の債権	2,415	1,970	△ 444	社債及び借入金	229	447	218
棚卸資産	652	681	28	その他の流動負債	785	839	54
その他の流動資産	285	289	3	非流動負債	1,556	1,511	△ 45
非流動資産	2,999	3,231	231	社債及び借入金	918	797	△ 120
有形固定資産	2,339	2,566	226	その他の非流動負債	637	713	75
無形資産	149	157	7	負債合計	4,642	4,590	△ 52
その他の非流動資産	510	507	△ 2	資本金	84	84	-
				資本剰余金	75	30	△ 45
				利益剰余金他	2,712	2,882	169
				その他の資本の構成要素	49	△ 85	△ 135
				親会社の所有者に帰属する持分合計	2,921	2,910	△ 11
				非支配持分	371	306	△ 64
				資本合計	3,293	3,217	△ 76
				【親会社所有者帰属持分比率】	[36.8%]	[37.3%]	
資産合計	7,935	7,807	△ 128	負債及び資本合計	7,935	7,807	△ 128

5. 業績・KPIの推移





2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年4月30日
上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社
 コード番号 3116 URL <https://www.toyota-boshoku.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 沼 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 寺澤 隆仁 TEL (0566)26-0313
 定時株主総会開催予定日 2020年6月17日 配当支払開始予定日 2020年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,372,616	△3.2	47,785	△22.0	48,074	△21.8	31,628	△7.3	24,786	△9.7	16,462	△45.6
2019年3月期	1,417,376	0.7	61,257	△17.7	61,489	△18.9	34,136	△35.1	27,457	△38.7	30,273	△42.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	132.88	—	8.5	6.1	3.5
2019年3月期	147.85	—	9.6	7.8	4.3

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 908百万円 2019年3月期 962百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	780,714	321,701	291,051	37.3	1,557.93
2019年3月期	793,599	329,329	292,199	36.8	1,573.44

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	79,673	△54,175	△13,964	163,377
2019年3月期	60,720	△58,915	△19,526	158,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	10,399	37.9	3.6
2020年3月期	—	28.00	—	26.00	54.00	10,088	40.6	3.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2021年3月期の配当予想は未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 ー社 （社名）、除外 1社 （社名）TB AUTO PARTS MANAGEMENT, INC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	187,665,738株	2019年3月期	187,665,738株
② 期末自己株式数	2020年3月期	845,736株	2019年3月期	1,958,513株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	186,540,338株	2019年3月期	185,707,271株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2020年4月30日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①事業を取り巻く環境

当連結会計年度の世界情勢は、高まる貿易障壁や地政学的な情勢をめぐる不透明感の増大により各国の経済成長率が低下しました。直近では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大により、経済活動が停止し、深刻な景気後退に陥りつつあります。

日本経済は、海外経済減速の影響を受け輸出の停滞による外需の落ち込み、また消費税の増税による個人消費の落ち込みに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により景気後退局面に入ることが懸念されます。

②当期の事業概要

このような環境の下、当社は2020年経営計画達成に向け、総力を挙げて取り組んでまいりました。足許課題として、市場の需要変動に柔軟に対応できる基盤強化に向けて、体質強化を進め稼ぐ力の向上に努めてまいりました。これまでの延長線にない原価低減活動推進に向け、設計、生産技術、品質がスルーで活動できる取り組みを行ってまいりました。この活動を一層加速するために、『ものづくり革新センター』を竣工し、やり直しロス低減、生産準備の効率化を図ってまいります。

コア事業拡大に向け、広島などに事務所を開設し、営業活動を推進してまいりました。その結果の一つとして、マツダ・トヨタ合弁会社Mazda Toyota Manufacturing, U.S.A., Inc. 向けシート・内装部品を受注し、米国アラバマに株式会社東洋シート、デルタ工業株式会社との合弁会社TOYOTA BOSHOKU AKI USA, LLCを設立いたしました。

また、空間の新価値創造を主導するインテリアスペースクリエイターに向けた第一歩として、トヨタグループと連携し、技術と知見を効率的に融合し、より安全、快適な移動空間であるMX191を東京モーターショーで発表いたしました。

連結売上収益につきましては、生産台数の増加はありましたが製品構成変化や為替影響により、前連結会計年度に比べ447億円（△3.2%）減少の1兆3,726億円となりました。

利益につきましては、諸経費の増加や新型コロナウイルス感染拡大に伴う稼働停止影響などの減益要因により、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ134億円（△22.0%）減少の477億円、税引前利益は、前連結会計年度に比べ134億円（△21.8%）減少の480億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ26億円（△9.7%）減少の247億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、移転価格税制調整金が計上されており、日本、北中南米、アジア・オセアニアのセグメントの業績に影響しておりますが、連結消去により連結業績への影響は軽微であります。

①日本

当地域におきましては、生産台数の増加はありましたが製品構成変化などにより、売上収益は、前連結会計年度に比べ315億円（△3.9%）減少の7,683億円となりました。営業利益につきましては、増産効果に加え、移転価格税制調整金の影響により、前連結会計年度に比べ36億円（55.5%）増加の102億円となりました。

②北中南米

当地域におきましては、生産台数の増加により、売上収益は、前連結会計年度に比べ60億円（2.3%）増加の2,729億円となりました。営業利益につきましては、諸経費の増加に加え、移転価格税制調整金の影響により、前連結会計年度に比べ200億円（△95.9%）減少の8億円となりました。

③アジア・オセアニア

当地域におきましては、中国での新型コロナウイルス感染拡大に伴う稼働停止など生産台数の減少により、売上収益は、前連結会計年度に比べ190億円（△5.4%）減少の3,338億円となりました。営業利益につきましては、減産影響はありましたが移転価格税制調整金の影響により、前連結会計年度に比べ74億円（28.4%）増加の336億円となりました。

④欧州・アフリカ

当地域におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う稼働停止など生産台数の減少や為替影響により、売上収益は、前連結会計年度に比べ108億円（△11.0%）減少の883億円となりました。営業利益につきましては、減産影響や欧州子会社における資金流出事案に伴う見積り損失などにより46億円（△60.5%）減少の30億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、I F R S 第16号適用等による有形固定資産の増加はありましたが、営業債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ128億円減少の7,807億円となりました。

一方、負債は、前連結会計年度末に比べ52億円減少し、4,590億円となりました。主な要因は、営業債務の減少などによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ76億円減少し、3,217億円となりました。主な要因は、在外営業活動体の外貨換算差額の減少などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は796億円となりました。これは主に、営業債務の減少328億円などによる資金の減少はありましたが、税引前利益480億円、営業債権の減少412億円などにより資金が増加したことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は541億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出498億円などにより資金が減少したことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は139億円となりました。これは主に、短期借入れによる収入142億円などによる資金の増加はありましたが、配当金の支払額104億円、非支配持分からの子会社持分取得による支出68億円、非支配持分への配当金の支払額46億円などにより資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う各国政府・金融当局が発出する非常事態宣言や各種規制等の措置が行われる中、経済活動の停滞に伴う実体経済の悪化が顕在化しており、今後更に長期化することが見込まれるなど、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況等を踏まえ、現段階では、業績に与える影響に未確定要因が多いことから、次期の連結業績予想につきましては、合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。なお、当該業績予想につきましては、算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルでの経営管理の強化を図ることを目的として、2019年3月期（第94期）の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（I F R S）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	158,192	163,377
営業債権及びその他の債権	241,562	197,081
棚卸資産	65,282	68,166
その他の金融資産	16,843	15,120
未収法人所得税	4,637	4,827
その他の流動資産	7,103	8,976
流動資産合計	493,621	457,548
非流動資産		
有形固定資産	233,978	256,661
のれん	4,876	4,871
無形資産	10,106	10,873
持分法で会計処理されている投資	11,891	15,011
その他の金融資産	20,587	18,561
繰延税金資産	14,144	15,572
その他の非流動資産	4,393	1,614
非流動資産合計	299,978	323,166
資産合計	793,599	780,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	207,166	179,103
社債及び借入金	22,923	44,790
その他の金融負債	2,316	3,410
未払法人所得税	6,241	6,302
引当金	2,793	3,921
その他の流動負債	67,195	70,358
流動負債合計	308,637	307,886
非流動負債		
社債及び借入金	91,838	79,742
その他の金融負債	1,254	7,758
退職給付に係る負債	57,676	58,982
引当金	255	255
繰延税金負債	2,699	2,776
その他の非流動負債	1,909	1,611
非流動負債合計	155,632	151,126
負債合計	464,269	459,013
資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	7,570	3,044
利益剰余金	275,160	289,880
自己株式	△3,875	△1,674
その他の資本の構成要素	4,943	△8,599
親会社の所有者に帰属する持分合計	292,199	291,051
非支配持分	37,130	30,649
資本合計	329,329	321,701
負債及び資本合計	793,599	780,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	1,417,376	1,372,616
売上原価	1,269,857	1,238,561
売上総利益	147,518	134,054
販売費及び一般管理費	85,375	84,323
その他の収益	5,206	5,847
その他の費用	6,092	7,792
営業利益	61,257	47,785
金融収益	2,562	2,245
金融費用	3,293	2,865
持分法による投資利益	962	908
税引前利益	61,489	48,074
法人所得税費用	27,352	16,446
当期利益	34,136	31,628
当期利益の帰属		
親会社の所有者	27,457	24,786
非支配持分	6,678	6,841
1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	147.85	132.88
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	34,136	31,628
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△2,844	257
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	△758	△1,904
持分法によるその他の包括利益	—	100
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△60	△13,317
その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	△11	△0
持分法によるその他の包括利益	△187	△302
税引後その他の包括利益合計	△3,863	△15,165
当期包括利益	30,273	16,462
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,003	11,636
非支配持分	6,269	4,825

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					確定給付制度の 再測定
2018年4月1日残高	8,400	8,441	261,187	△3,874	—
当期利益			27,457		
その他の包括利益合計					△2,854
当期包括利益	—	—	27,457	—	△2,854
自己株式の取得				△0	
配当金			△10,585		
子会社に対する所有者持分 の変動		△871			
連結範囲の変動					
増資による変動					
利益剰余金への振替			△2,843		2,854
その他			△55		
所有者との取引額合計	—	△871	△13,484	△0	2,854
2019年3月31日残高	8,400	7,570	275,160	△3,875	—

	親会社の所有者持分				非支配持分	合計
	その他の資本の 構成要素			合計		
	その他の包括利 益を通じて測定 する資本性金融 商品の公正価値 の純変動額	その他の包括利 益を通じて測定 する負債性金融 商品の公正価値 の純変動額	在外営業活動体 の 外貨換算差額			
2018年4月1日残高	6,805	△87	△1,165	279,707	46,314	326,022
当期利益				27,457	6,678	34,136
その他の包括利益合計	△758	△11	170	△3,453	△409	△3,863
当期包括利益	△758	△11	170	24,003	6,269	30,273
自己株式の取得				△0		△0
配当金				△10,585	△8,032	△18,617
子会社に対する所有者持分 の変動				△871	△6,997	△7,868
連結範囲の変動				—	△850	△850
増資による変動				—	426	426
利益剰余金への振替	△10			—		—
その他				△55		△55
所有者との取引額合計	△10	—	—	△11,512	△15,453	△26,965
2019年3月31日残高	6,036	△98	△994	292,199	37,130	329,329

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					確定給付制度の 再測定
2019年4月1日残高	8,400	7,570	275,160	△3,875	—
当期利益			24,786		
その他の包括利益合計					326
当期包括利益	—	—	24,786	—	326
自己株式の取得				△0	
自己株式の処分				2,201	
配当金			△10,430		
子会社に対する所有者持分 の変動		△4,525			
利益剰余金への振替			393		△326
その他			△28		
所有者との取引額合計	—	△4,525	△10,066	2,201	△326
2020年3月31日残高	8,400	3,044	289,880	△1,674	—

	親会社の所有者持分				非支配持分	合計
	その他の資本の 構成要素			合計		
	その他の包括利 益を通じて測定 する資本性金融 商品の公正価値 の純変動額	その他の包括利 益を通じて測定 する負債性金融 商品の公正価値 の純変動額	在外営業活動体 の 外貨換算差額			
2019年4月1日残高	6,036	△98	△994	292,199	37,130	329,329
当期利益				24,786	6,841	31,628
その他の包括利益合計	△1,803	△0	△11,673	△13,150	△2,015	△15,165
当期包括利益	△1,803	△0	△11,673	11,636	4,825	16,462
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				2,201		2,201
配当金				△10,430	△4,620	△15,050
子会社に対する所有者持分 の変動				△4,525	△6,686	△11,211
利益剰余金への振替	△66			—		—
その他				△28		△28
所有者との取引額合計	△66	—	—	△12,784	△11,306	△24,090
2020年3月31日残高	4,167	△98	△12,668	291,051	30,649	321,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	61,489	48,074
減価償却費及び償却費	35,153	40,223
受取利息及び受取配当金	△1,647	△1,920
営業債権の増減 (△は増加)	△5,795	41,257
棚卸資産の増減 (△は増加)	△17,566	△4,387
営業債務の増減 (△は減少)	9,557	△32,875
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,089	1,659
その他	3,811	3,646
(小計)	86,092	95,678
利息の受取額	1,463	1,725
配当金の受取額	694	1,046
利息の支払額	△1,502	△1,435
法人所得税の支払額	△26,028	△17,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,720	79,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,735	△49,848
有形固定資産の売却による収入	2,243	1,799
無形資産の取得による支出	△4,436	△3,235
資本性金融商品の取得による支出	△417	△3,864
定期預金の預入による支出	△4,466	△8,118
定期預金の払戻による収入	3,311	10,041
その他	585	△949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,915	△54,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,771	14,219
短期借入金の返済による支出	△529	△534
長期借入れによる収入	23,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,054	△3,674
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△10,582	△10,423
非支配持分への配当金の支払額	△8,504	△4,660
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△7,868	△6,883
リース負債の返済による支出	△193	△2,007
その他	434	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,526	△13,964
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△2,458	△6,348
現金及び現金同等物の増減額	△20,179	5,184
現金及び現金同等物の期首残高	178,372	158,192
現金及び現金同等物の期末残高	158,192	163,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(リース)

当社グループは、I F R S 第16号「リース」(2016年1月公表、以下「I F R S 第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってI F R S 第16号を遡及適用し、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。また、借手の認識に関して、少額資産のリースと短期リースの免除規定を採用しております。

当社グループは、過去にI A S 第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、I F R S 第16号の適用開始日にリース負債を認識しております。I F R S 第16号適用にあたって追加的に認識したリース負債は、連結財政状態計算書において流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に含めております。

前連結会計年度末現在でI A S 第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(百万円)

ファイナンス・リース債務 (2019年3月31日現在)	37,860
解約不能オペレーティング・リース契約 (2019年3月31日現在)	1,190
解約可能オペレーティング・リース契約等	7,502
2019年4月1日現在のリース負債	46,554

I F R S 第16号への移行により、連結財政状態計算書において、使用权資産8,693百万円を「有形固定資産」及び「無形資産」に追加的に認識しております。

(追加情報)

(連結損益計算書に係る注記)

その他の費用

当連結会計年度において、欧州子会社における資金流出事案ともなう見積り損失額3,393百万円を計上しております。

(セグメント情報)

セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					消去又は 全社 (注1, 2)	連結 (注4)
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	727,928	262,086	329,469	97,891	1,417,376	—	1,417,376
セグメント間の内部売上 収益 (注3)	71,974	4,809	23,394	1,387	101,565	△101,565	—
計	799,903	266,896	352,863	99,278	1,518,941	△101,565	1,417,376
セグメント利益	6,592	20,869	26,200	7,613	61,275	△17	61,257
セグメント資産	520,339	112,988	195,432	49,208	877,969	△84,369	793,599
金融収益							2,562
金融費用							3,293
持分法による投資利益							962
税引前利益							61,489

(注1) セグメント利益の調整額△17百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント資産の消去又は全社には、全社資産69,713百万円、債権債務相殺消去等△154,082百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金等であります。

(注3) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注4) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					消去又は 全社 (注1,2)	連結 (注4)
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	708,218	268,736	308,686	86,974	1,372,616	—	1,372,616
セグメント間の内部売上 収益(注3)	60,136	4,185	25,143	1,413	90,879	△90,879	—
計	768,354	272,921	333,830	88,387	1,463,495	△90,879	1,372,616
セグメント利益	10,253	846	33,649	3,009	47,759	26	47,785
セグメント資産	522,419	123,847	185,352	48,665	880,285	△99,571	780,714
金融収益							2,245
金融費用							2,865
持分法による投資利益							908
税引前利益							48,074

(注1) セグメント利益の調整額26百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント資産の消去又は全社には、全社資産58,095百万円、債権債務相殺消去等△157,666百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金等であります。

(注3) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注4) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	27,457	24,786
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	185,707	186,540
基本的1株当たり当期利益 (円)	147.85	132.88
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



2020年 4月 30日

各 位

会社名 トヨタ紡織株式会社
代表者名 取締役社長 沼 毅
(コード番号 3116 東証・名証第1部)
問合せ先 経 理 部 長 寺澤 隆仁
(TEL 0566-26-0313)

2020年3月期（第95期）剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、2020年4月30日開催の取締役会において、2020年3月31日を基準日とする剰余金の配当について、その予定額を下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本件は、2020年6月17日に開催予定の第95回定時株主総会に付議する予定であります。

記

1. 配当の内容

	決議内容	直近の配当予想 (2020年1月31日公表)	前期実績 (2019年3月期)
基準日	2020年3月31日	同左	2019年3月31日
1株当たり 配当金	26円	28円	28円
配当金の総額	4,857百万円	—	5,199百万円
効力発生日	2020年6月18日	—	2019年6月13日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

2. 理由

利益配分につきましては、当社は、株主の皆様の利益確保を重要な経営課題のひとつとし、長期安定的な配当の継続を基本に、連結業績および配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていくことを基本方針としています。

しかしながら昨今の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が経済に与える影響は大きく、当社が2020年1月31日に公表した親会社の所有者に帰属する当期利益250億円に対して当期実績は247億円となりました。また現時点においては、手元資金を確保しておくことで不測の事態が生じた場合の経営と雇用の安定化に備えることが急務と考え、2020年1月31日に公表いたしました期末配当金から2円減配し、1株当たり期末配当金を26円とし、中間配当金とあわせた年間配当金を1株当たり54円とすることといたしました。

(ご参考) 年間配当の内訳

基 準 日	1株当たり配当金 (円)		
	第2四半期末	期末	年間
当 期 実 績	28	26	54
前期実績(2018年3月期)	28	28	56

以 上



2020年4月30日

各 位

会社名 トヨタ紡織株式会社
代表者名 取締役社長 沼 毅
(コード番号 3116 東証・名証第1部)
問合せ先 経 理 部 長 寺澤 隆仁
(TEL 0566-26-0313)

個別業績の前期実績値との差異に関するお知らせ

当社は、2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）の個別業績の前期実績値と当期実績値に下記の通り差異が生じたので、お知らせいたします。

記

1. 通期個別業績数値と前期実績値との差異（2019年4月1日～2020年3月31日）

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績（A）	756,311	△5,986	14,312	6,537	35円21銭
当期実績（B）	746,978	△3,955	12,119	11,991	64円28銭
増減額（B－A）	△9,332	2,031	△2,192	5,453	
増減率（%）	△1.2	33.9	△15.3	83.4	

2. 差異の理由

売上高につきましては、製品構成の変化などにより減収となりました。利益につきましては、主に操業度増などに加え移転価格税制調整金の影響により、前事業年度に比べ増益となりました。

以 上